

Ⅱ 住民基本台帳人口(日本人住民)による社会動態

1 概 要

平成31・令和元年の社会動態は、市外からの転入が4万2,134人、市外への転出が4万1,267人で、867人の転入超過となりました。

これを地域別にみていくと、東京圏及びその他の地方に対して転出超過となっています。また、仙台都市圏内の他市町村、仙台都市圏以外の市町、東北5県に対しては転入超過となっています。

この結果、区間移動と職権記載等の「その他増加数」を加えた社会増加数は1,325人となり、前年から減少しました。

(表2、図6、統計表第2表、統計表第3表)

表2 転入数、転出数、社会増加数の推移—全市(平成22年～平成31・令和元年)

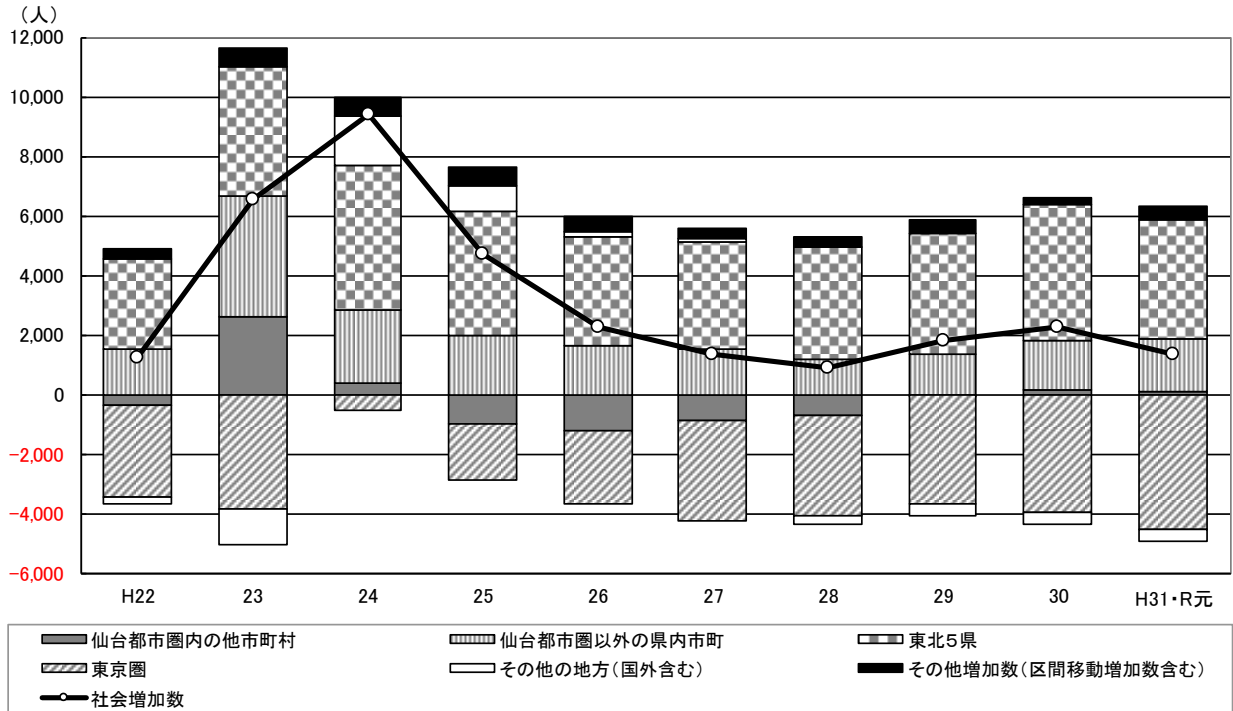
地 域	(単位:人)									
	平成22年	23	24	25	26	27	28	29	30	平成31・令和元年
転入数	43,976	49,914	49,547	47,035	44,802	44,837	43,089	43,126	43,263	42,134
宮城県	11,362	16,179	11,986	11,708	11,087	11,309	10,554	10,965	11,002	10,750
仙台都市圏内の他市町村	5,842	8,272	5,965	5,778	5,456	5,756	5,397	5,701	5,705	5,630
" 以外の市町	5,520	7,907	6,021	5,930	5,631	5,553	5,157	5,264	5,297	5,120
東北5県	13,048	14,237	13,963	13,525	13,044	13,231	12,826	12,996	13,360	12,808
東京圏	10,659	9,936	12,361	11,210	10,797	10,551	10,486	10,179	9,833	9,691
その他の地方(国外含む)	8,907	9,562	11,237	10,592	9,874	9,746	9,223	8,986	9,068	8,885
転出数	43,085	43,983	40,782	42,938	43,044	43,846	42,545	41,838	41,225	41,267
宮城県	10,201	9,519	9,176	10,693	10,682	10,689	10,119	9,660	9,225	8,877
仙台都市圏内の他市町村	6,186	5,672	5,592	6,752	6,672	6,668	6,120	5,711	5,543	5,529
" 以外の市町	4,015	3,847	3,584	3,941	4,010	4,021	3,999	3,949	3,682	3,348
東北5県	10,003	9,902	9,091	9,380	9,395	9,627	9,053	8,937	8,747	8,850
東京圏	13,780	13,796	12,925	13,147	13,279	13,890	13,868	13,854	13,802	14,215
その他の地方(国外含む)	9,101	10,766	9,590	9,718	9,688	9,640	9,505	9,387	9,451	9,325
社会増加数	891	5,931	8,765	4,097	1,758	991	544	1,288	2,038	867
宮城県	1,161	6,660	2,810	1,015	405	620	435	1,305	1,777	1,873
仙台都市圏内の他市町村	△344	2,600	373	△974	△1,216	△912	△723	△10	162	101
" 以外の市町	1,505	4,060	2,437	1,989	1,621	1,532	1,158	1,315	1,615	1,772
東北5県	3,045	4,335	4,872	4,145	3,649	3,604	3,773	4,059	4,613	3,958
東京圏	△3,121	△3,860	△564	△1,937	△2,482	△3,339	△3,382	△3,675	△3,969	△4,524
その他の地方(国外含む)	△194	△1,204	1,647	874	186	106	△282	△401	△383	△440
※参考										
その他増加数	341	609	654	631	516	334	339	487	193	458
" を含む社会増加数	1,232	6,540	9,419	4,728	2,274	1,325	883	1,775	2,231	1,325

(△は転出超過数)

※「その他増加数」には職権記載・消除、国籍取得・喪失等のほかに、市内区間移動増減数が含まれています。

図6 転出入超過数の地域別内訳 (平成22年～平成31・令和元年)

※地域別内訳の詳細については、図7～11を参照ください

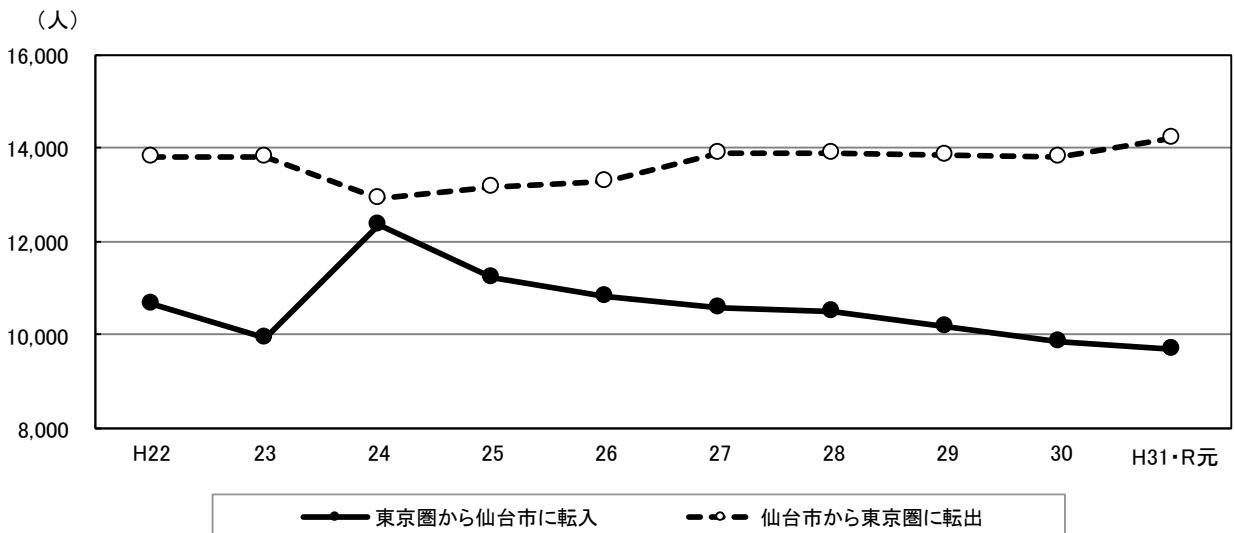


2 東京圏に対する人口移動

東京圏に対する人口移動は、転入数が9,691人、転出数が1万4,215人で、4,524人の転出超過となりました。東日本大震災の翌年(平成24年)に転入数が大きく増加したものの、近年は減少傾向が続いており、転出数との差は拡大しています。

(表2、図6、図7、統計表第2表)

図7 東京圏との転出入数(平成22年～平成31・令和元年)

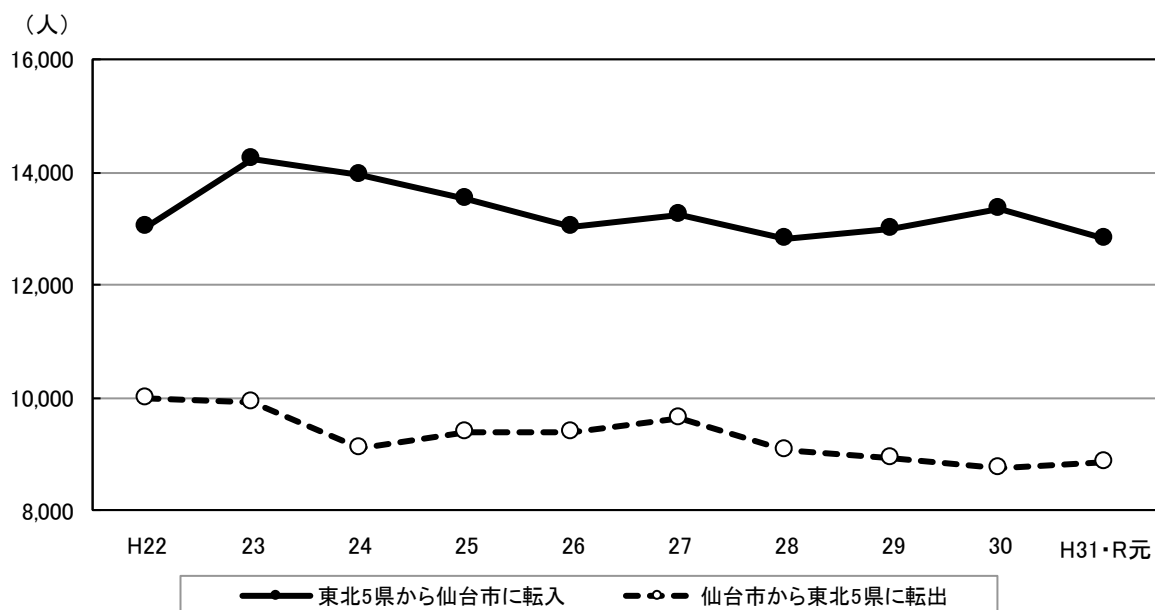


3 東北5県及びその他の地方（国外含む）に対する人口移動

東北5県に対する人口移動は、転入数が1万2,808人、転出数が8,850人で、3,958人の転入超過となりました。

(表2、図6、図8、統計表第2表)

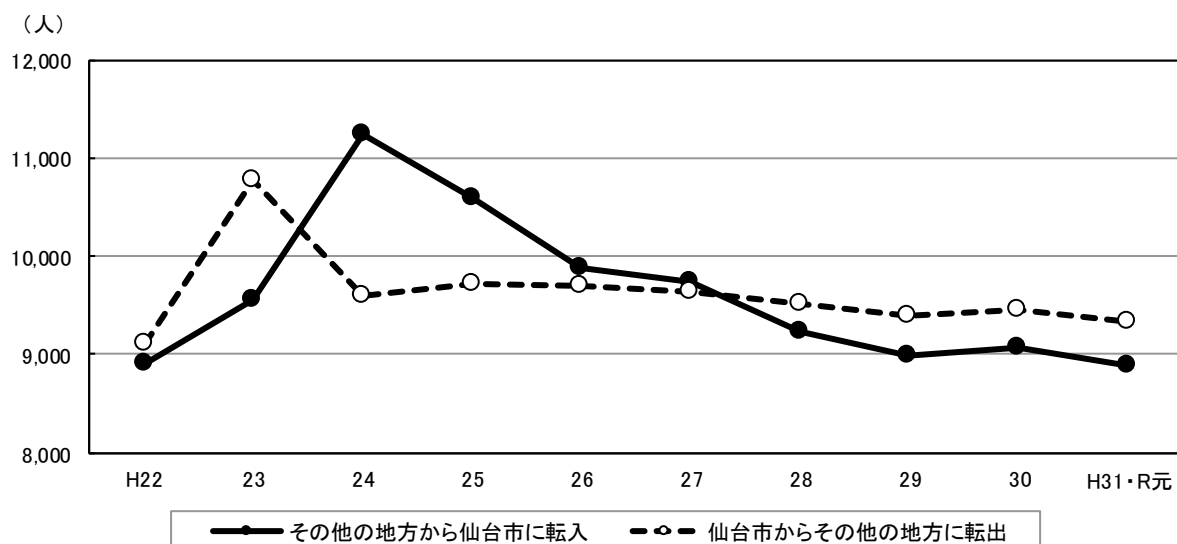
図8 東北5県との転出入数（平成22年～平成31・令和元年）



その他の地方（国外含む）に対する人口移動は、転入数が8,885人、転出数が9,325人で、440人の転出超過となりました。

(表2、図6、図9、統計表第2表)

図9 その他の地方との転出入数（平成22年～平成31・令和元年）

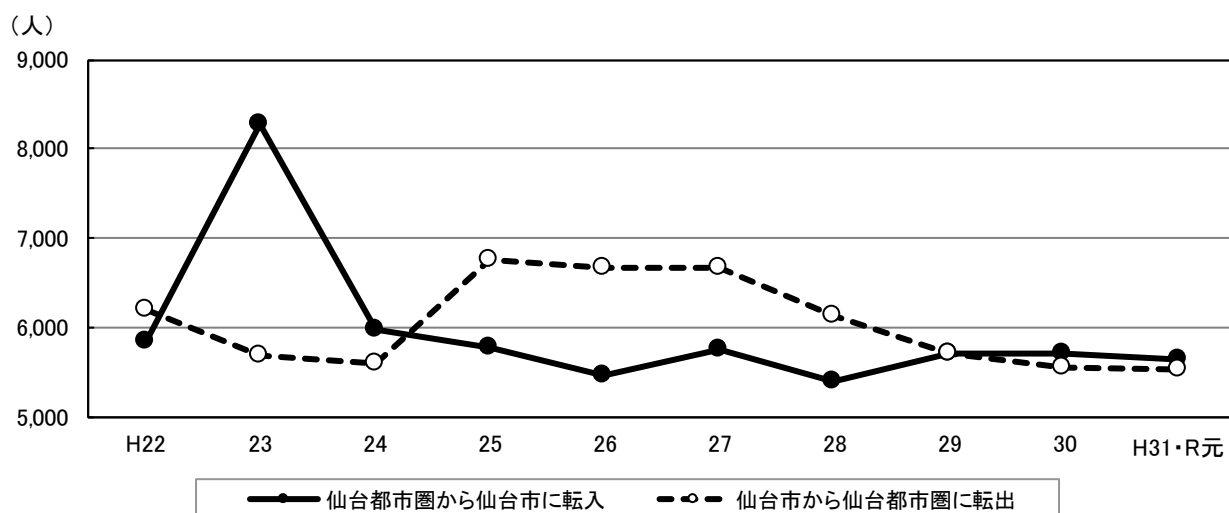


4 県内他市町村に対する人口移動

仙台都市圏内の他市町村に対する人口移動は、転入数が 5,630 人、転出数が 5,529 人で、101 人の転入超過となりました。市町村別の内訳をみると、転入超過となっているのは 9 市町村、転出超過となっているのは 4 市町となっています。

(表 2、図 6、図 10、統計表第 3 表)

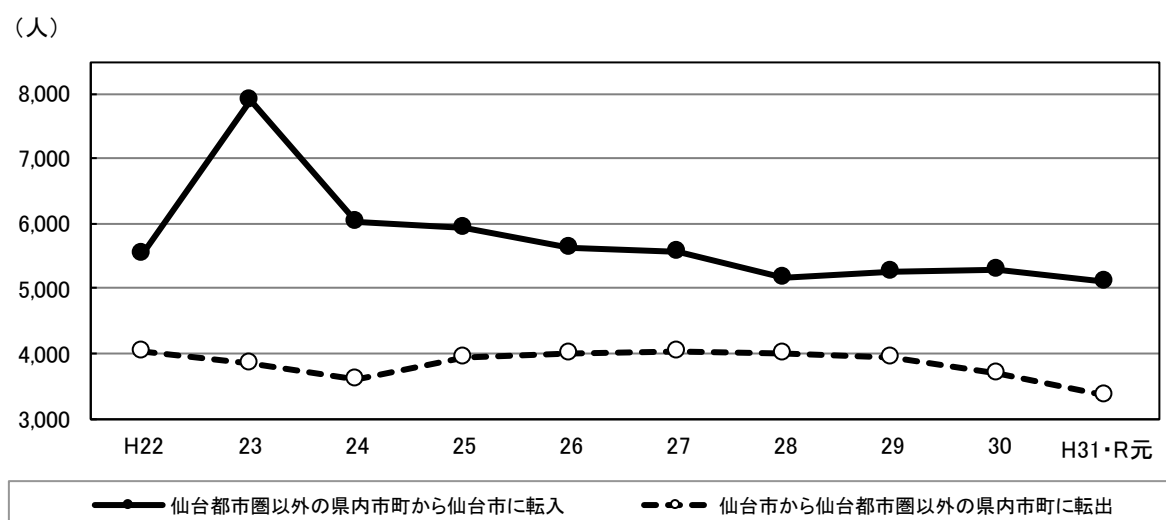
図 10 仙台都市圏との転出入数（平成 22 年～平成 31・令和元年）



仙台都市圏以外の県内市町村に対する人口移動は、転入数が 5,120 人、転出数が 3,348 人で、1,772 人の転入超過となりました。

(表 2、図 6、図 11、統計表第 3 表)

図 11 仙台都市圏以外の県内市町村との転出入数（平成 22 年～平成 31・令和元年）



5 区別の社会動態

平成 31・令和元年の区別社会動態は、若林区、太白区で社会増となり、他 3 区で社会減となりました。その内訳について、次のような点が特徴として挙げられます。

- ① 市内他区に対しては、若林区、太白区で転入超過。他 3 区は転出超過。
- ② 県内市町村に対しては、全区で転入超過。
- ③ 東北 5 県に対しては、全区で転入超過。
- ④ 東京圏に対しては、全区で転出超過。
- ⑤ その他の地方に対しては、太白区で転入超過。他 4 区で転出超過。

(表 3、図 1 2、統計表第 4 表)

図 1 2 地域別社会増加数（転入数－転出数）－区（平成 26 年～平成 31・令和元年）

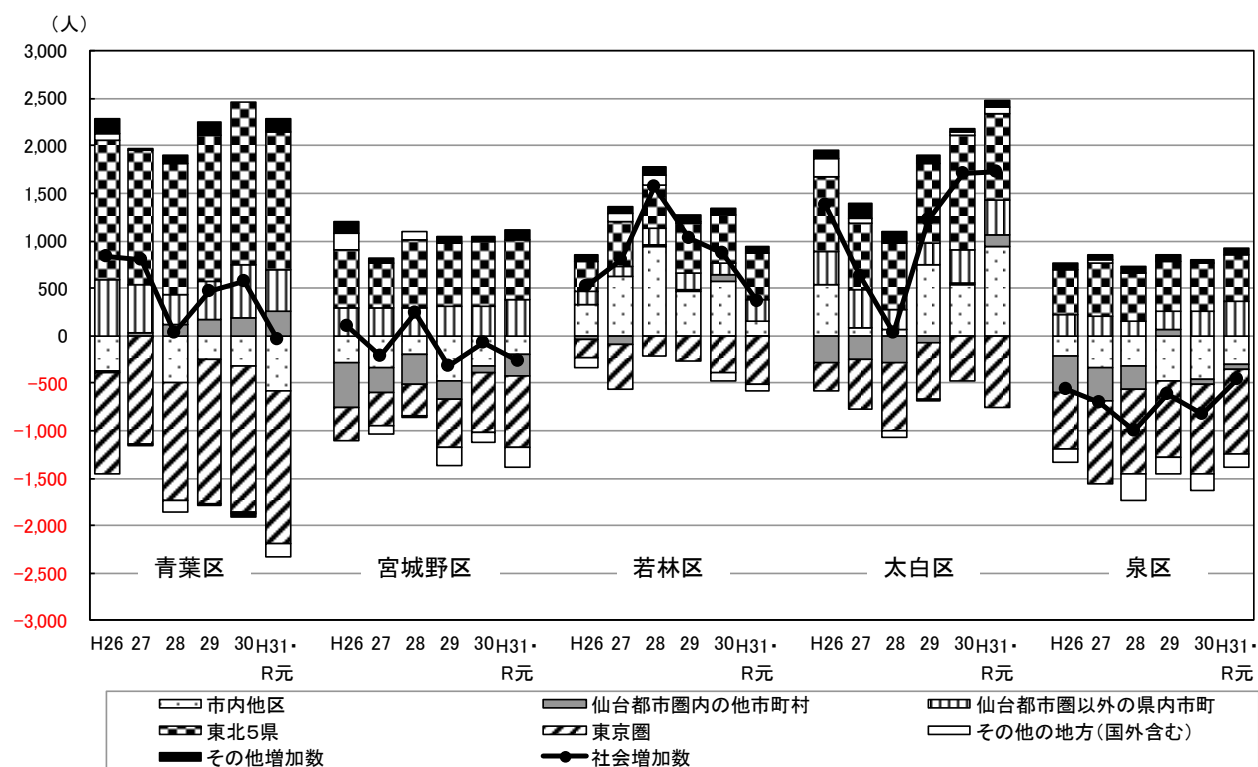


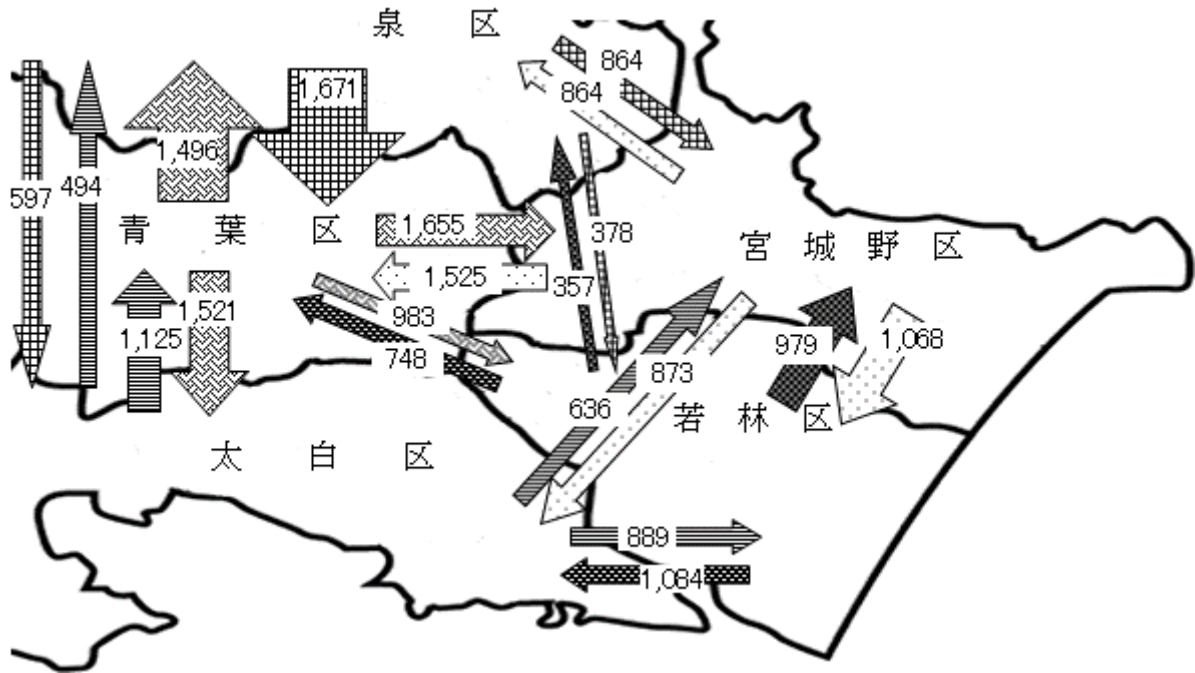
表3 社会増加数の地域別内訳一区（平成26年～平成31・令和元年）

（単位：人）

区, 年次	社 会 増加数	市 内 他 区	宮城県		東 北 5 県	東 京 圏	その他の 地方 (国外含む)	その他 増加数	
			仙台都市 圏内の 他市町村	仙台都市 圏以外の 市町					
青葉区									
平成26年	831	△ 374	589	△ 11	600	1,467	△ 1,077	70	156
27	803	△ 9	537	30	507	1,415	△ 1,125	△ 17	2
28	39	△ 488	439	124	315	1,383	△ 1,247	△ 129	81
29	461	△ 250	577	178	399	1,528	△ 1,519	△ 22	147
30	568	△ 324	742	192	550	1,728	△ 1,528	△ 29	△ 21
平成31・令和元年	△ 45	△ 581	701	267	434	1,441	△ 1,609	△ 135	138
宮城野区									
平成26年	106	△ 280	△ 193	△ 484	291	615	△ 337	168	133
27	△ 205	△ 344	32	△ 254	286	483	△ 350	△ 82	56
28	238	△ 191	△ 34	△ 327	293	722	△ 320	88	△ 27
29	△ 316	△ 473	101	△ 203	304	668	△ 492	△ 202	82
30	△ 82	△ 314	245	△ 71	316	678	△ 627	△ 120	56
平成31・令和元年	△ 263	△ 196	154	△ 230	384	633	△ 751	△ 201	98
若林区									
平成26年	522	333	95	△ 45	140	315	△ 183	△ 106	68
27	806	621	28	△ 90	118	462	△ 466	94	67
28	1,569	933	206	19	187	454	△ 218	101	93
29	1,024	465	201	17	184	512	△ 258	20	84
30	867	575	192	70	122	514	△ 391	△ 87	64
平成31・令和元年	370	150	213	△ 11	224	496	△ 508	△ 54	73
太白区									
平成26年	1,383	534	75	△ 287	362	778	△ 291	190	97
27	627	77	172	△ 242	414	688	△ 530	65	155
28	33	68	△ 70	△ 287	217	695	△ 722	△ 56	118
29	1,217	744	167	△ 66	233	833	△ 597	△ 25	95
30	1,703	538	374	13	361	1,195	△ 481	33	44
平成31・令和元年	1,725	934	505	138	367	896	△ 764	82	72
泉 区									
平成26年	△ 568	△ 209	△ 161	△ 389	228	474	△ 594	△ 136	58
27	△ 706	△ 337	△ 149	△ 356	207	556	△ 868	46	46
28	△ 996	△ 320	△ 106	△ 252	146	519	△ 875	△ 286	72
29	△ 611	△ 479	259	64	195	518	△ 809	△ 172	72
30	△ 825	△ 465	224	△ 42	266	498	△ 942	△ 180	40
平成31・令和元年	△ 462	△ 298	300	△ 63	363	492	△ 892	△ 132	68

※「その他増加数」には職権記載・消除、国籍取得・喪失等が含まれています。

図 1 3 区間人口移動（平成 31・令和元年 転入ベース）



転入ベースで区間相互における人口移動をみると、最も人口移動が多いのは、青葉・宮城野区間で3,180人（=1,655人+1,525人）となっています。逆に最も人口移動が少ないのは、若林・泉区間で735人（=357人+378人）となっています。

（図13）

転入・転出の差し引きによる、区別の対市内各区社会増減をみると、青葉区は宮城野区、若林区、太白区に対して転出超過で、全体では581人の転出超過となっています。宮城野区は若林区と太白区に対して転出超過で、全体で196人の転出超過となっています。若林区は太白区を除く3区に対して転入超過で、全体では150人の転入超過となっています。太白区はすべての区に対して転入超過で、全体では934人の転入超過となっています。泉区は宮城野区を除く3区に対して転出超過で、全体では298人の転出超過となっています。また、相互間の移動数に最も差があるのは青葉・太白区間の移動で、太白区は396人（=1,521人-1,125人）の転入超過となっています。

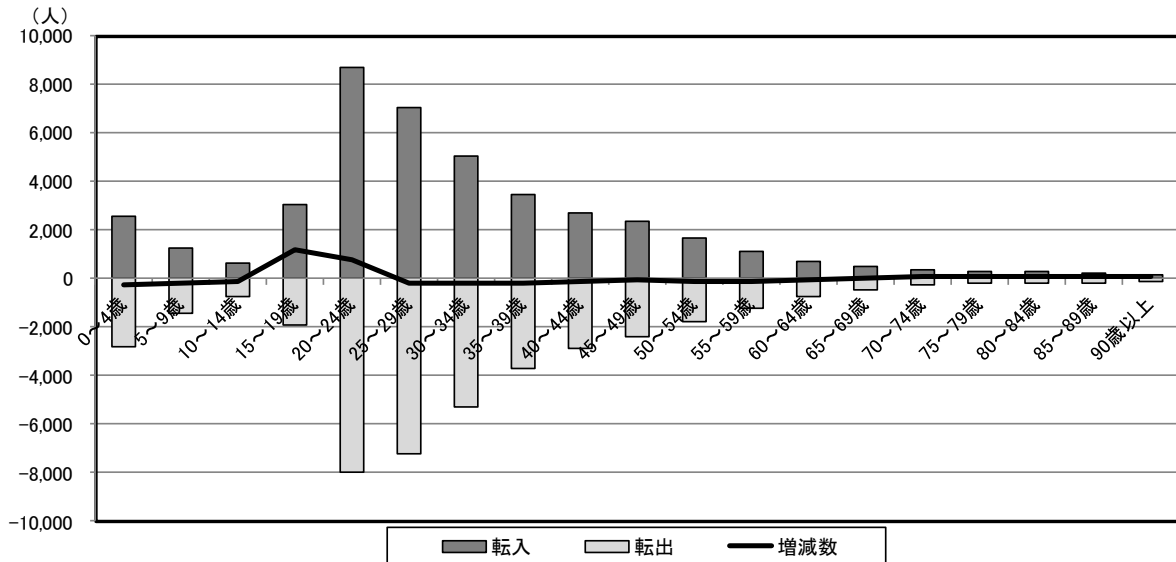
（表3、統計表第4表）

6 年齢（5歳階級）別の人口移動

年齢（5歳階級）別の人口移動をみると、転入数・転出数とも最も多い年齢は20～24歳で、転入数8,725人、転出数7,964人でした。

(図14、統計表第5表)

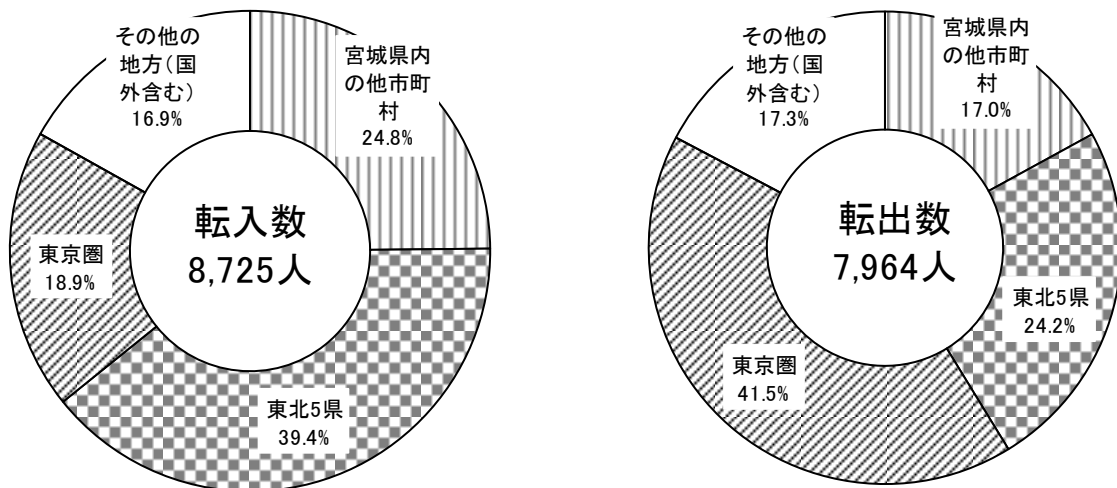
図14 年齢（5歳階級）別転出入数（平成31・令和元年）



20～24歳における転出入数を地域別にみると、転入割合が最も大きいのは東北5県からの転入（39.4%）で、次いで、宮城県内の他市町村からの転入（24.8%）となっています。また、転出割合が最も大きいのは東京圏への転出（41.5%）で、次いで、東北5県への転出（24.2%）となっています。

(図15、統計表第5表)

図15 転出入数の地域別割合—20～24歳（平成31・令和元年）



次に、年齢（5歳階級）別の人口移動における社会増減数をみると、転入超過数が最も多かったのは15～19歳の1,182人（3,068人-1,886人）で、転出超過数が最も多かったのは0～4歳の247人（2,547人-2,794人）でした。15～19歳における転入数を地域別割合でみると、最も大きいのは東北5県からの転入（52.2%）で、次いで、宮城県内の他市町村からの転入（22.5%）となっています。

また、0～4歳における転出数を地域別割合でみると、最も大きいのは東京圏への転出（27.8%）で、次いで、宮城県内の他市町村への転出（27.4%）となっています。

（図16、統計表第5表）

図16-1 転入数の地域別割合
—15～19歳(平成31・令和元年)

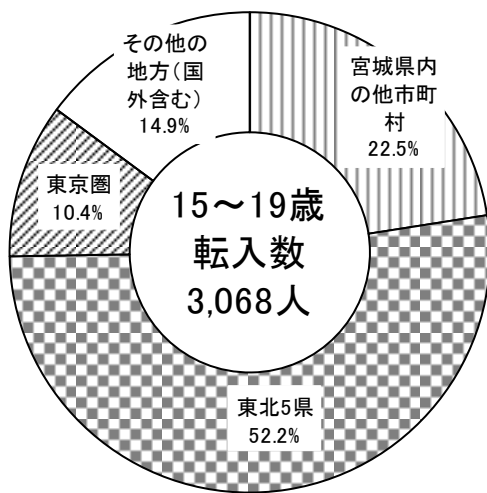
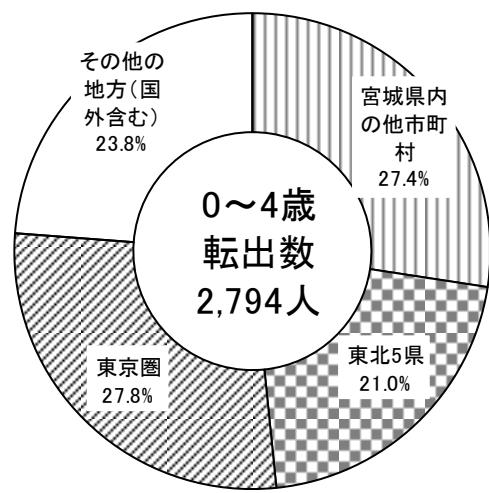


図16-2 転出数の地域別割合
—0～4歳(平成31・令和元年)



平成27年以降の年齢（5歳階級）別の人口移動の推移をみると、転入超過数については、5年連続で15～19歳が最も多く、転出超過数については、4年連続で0～4歳が最も多くなりました。

（図17、統計表第5表）

図17 年齢（5歳階級）別の人口移動の推移（平成27年～平成31・令和元年）

